

2011年(平成23年)12月7日(水曜日)

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前I-T-U事務総局長

—10—



1977年米アトランタでC&Cの考えをスピーチするNECの小林宏治会長(当時)

対だけはしない」と懇願したが、「不可能なことが分かっていても、の国が行うのは駄目だ」と審議会でも発言され往生した。

ちょうどそのとき、カン又で開催されたある国際会議に奥田敏和郵政大臣が出席することになった。

このような方々の熱意を得て、前述の「基礎技術促進センター」の資金を基に、奥山雄材電気通信政策局長が関西研究学園都市に国際電気通信基礎研究所(ATR)を設立させ、自動翻訳電話の開発拠点としたのである。

ごく一部ではあるが、株式の売却益が電気通信の技術開発に回せられるようになったのは、一人で主張し続けた濱田調査官の熱意と粘りである。(つづく)

「電電公社の膨大な資産は、加入者の拠出した加入料金と、使用料から成り立っていて、本来、電話加入者に帰属するものである。従って、公社が民営化した場合、国がすべての株式を保有するといふことはおかしい。少なくとも株式の売却益は、電話加入者の利益のために使われるべきである」。

予算要求の重要項目

民営化法案を担当していた濱田弘二調査官は、毎日、毎日声を大にしてこのことを主張しつづけた。省内外では誰からも相手にされなかったが、その声を取り上げたのが、次官になった小山局長を引き継いだ濱田

幻の電気通信振興機構

通信事業者の育成など、さまざまな電気通信振興のための施策を行うというものがあつた。そして、大きな政治的要求として、1984年度の予算要求の最重要項目となつた。

しかし「赤字の国鉄は一

ATR 自動翻訳電話の開発拠点

この株式の売却益をそれを使い、人類の20世紀の遺産にしたいという夢を持っていた。

機械翻訳の研究を行つていた京大の長尾真教授(後に京大総長)にお聞きする話の開発は不可能なことが証明されている」と反対された。

「研究開発予算の獲得の徹夜で練習をして英語でスピーチされた。

大臣に、「世界に向かつて自動翻訳電話の共同開発を呼びかけてはどうか」と提案したところ、「そんなものが本当にできるのか?」と尋ねられたが、即座に「やあ」といふことになった。現地のホテルで、徹夜で練習をして英語でスピーチされた。

(つづく)